

特別企画 : 事業承継に関する茨城県内企業の意識調査**企業の 74.6%が事業承継を「経営上の問題」と認識****～企業の 3 割以上で事業承継実施 5 年後の業績にプラス影響～****はじめに**

中小企業庁は、7 月に今後 5 年程度を事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定した。日本経済が継続的に発展を続けていくためには、永続的に企業を存続・発展させ、雇用や技術、暖簾（のれん）を後の世代に伝えていくことが必要不可欠といわれる。一方で、経営者の高齢化や後継者難が問題となる場合もしばしば指摘されている。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 10 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 370 社で、有効回答企業数は 150 社（回答率 40.5%）。

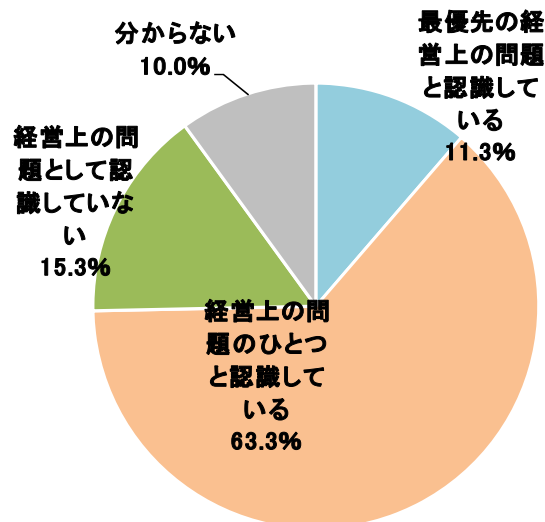
調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が 63.3%、「最優先の経営上の問題と認識している」（11.3%）と合わせると、7 割以上の企業が事業承継を経営上の問題として認識
2. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」が 27.3%で最も高い。次いで、「計画はない」（26.0%）、「計画はあるが、まだ進めていない」（22.7%）が続く、計画がある企業は合計 50.0%となった
3. 「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」理由では、「まだ事業を譲る予定がない」が 38.4%で最も高い（複数回答）。次いで「後継者が決まっていない」（34.2%）、「事業の将来性に不安がある」（24.7%）が続いた
4. 「すでに事業承継を終えている」企業の業績への影響では、翌年度に「プラスの影響があった」は 25.0%だったものの、「影響はなかった」が 45.0%で約半数に。5 年後では、「プラスの影響があった」は 35.7%に上昇した一方、「マイナスの影響があった」は 7.1%に低下
5. 事業承継を円滑に行うために必要なことでは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が 59.3%で最も高い（複数回答）。以下、「早期・計画的な事業承継の準備」（52.7%）、「早めに後継者を決定」（46.0%）、「経営状況・課題を正しく認識」（42.0%）が 4 割台で続いた

1. 企業の74.6%が事業承継を『経営上の問題』として認識

■事業承継に対する考え方

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が63.3%と6割を超え、最も高い割合となった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は11.3%だった。他方、「経営上の問題として認識していない」(15.3%)は2割以下にとどまり、企業の74.6%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。「分からない」は10.0%だった。



注：母数は有効回答企業150社

企業の意見では、中小企業における事業承継の難しさが指摘されたほか、商工会議所等が行う勉強会を積極的に活用している様子もうかがえる。また、事業承継を行うタイミングとして業績の良いときに済ませておくべきだった、という声もあった。

とりわけ、後継者がいない場合には、廃業を選択肢に加えることが避けられない状況となる。そのため、企業の存続について、個別企業の問題として捉えるのではなく、地域経済全体の課題として考えるという視点も欠かせないであろう。

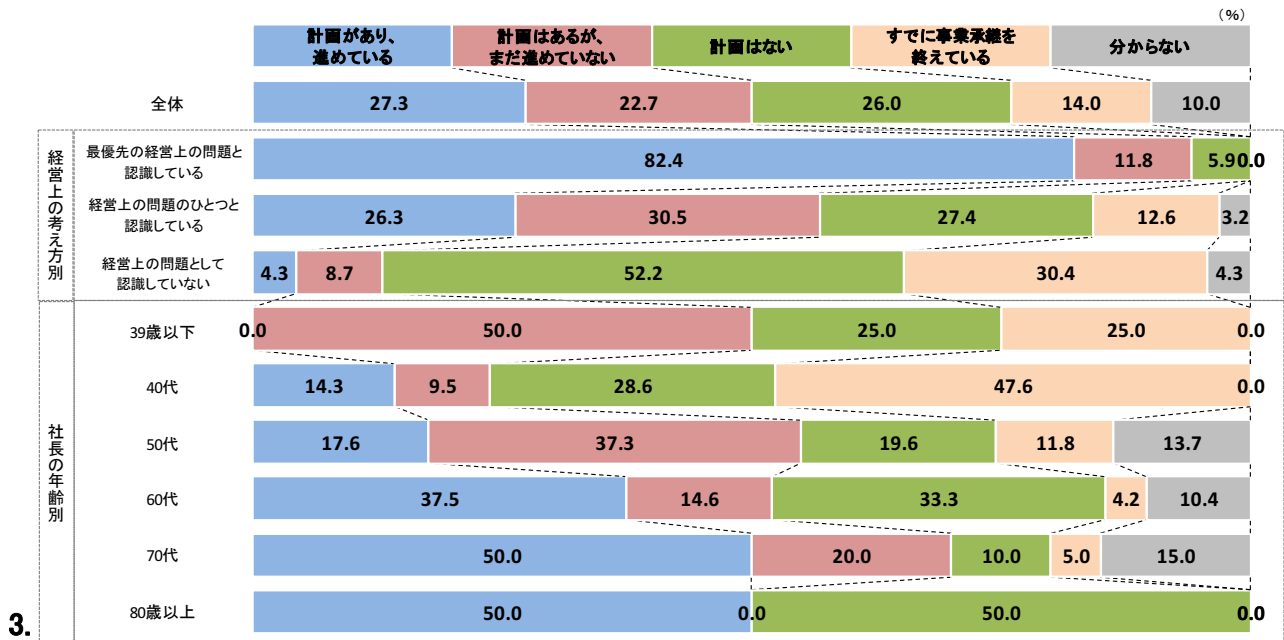
2. 企業の半数で事業承継の計画を有するものの、進めている企業は27.3%

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」が27.3%で最も高かった。次いで、「計画はない」(26.0%)、「計画はあるが、まだ進めていない」(22.7%)が続いており、計画がある企業は合計50.0%となった。また、「すでに事業承継を終えている」(14.0%)企業は1割超だった。

また、事業承継に関する計画の有無は、経営上の問題認識と大きく関連している。事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では8割以上が計画を進めている一方、「経営上の問題のひとつと認識している」企業では4社に1社へと減少する。また、「経営上の問題として認識していない」企業では、すでに事業承継を終えている企業が30.4%と増加するとともに、5割超の企業で計画がなく、何らかの形で事業承継に関する計画がある企業は13.0%にとどまっていた。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長の年齢別に見ると、「40代」では14.3%、「60代」は37.5%、「70代」になると50%と年齢が高くなるにつれて増加する傾向にある。しかし、「60代」の3社に1社が「計画はない」としており、「分からない」の10.4%を含めると、「70代」「80代」と進むにつれて、かなりの企業に事業承継が進まない可能性がある。

■事業承継に関する計画の有無～経営上の考え方・社長の年齢別～



注：母数は有効回答企業150社

事業承継について「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」と回答した企業に対して、その理由を尋ねたところ、「まだ事業を譲る予定がない」が38.4%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「後継者が決まっていない」（34.2%）、「事業の将来性に不安がある」（24.7%）、「自社株など個人資産の取扱い」（19.2%）、「何から手をつけていいかわからない」（16.4%）が続いた。

上位3項目は、「計画はあるが、まだ進めていない」企業と「計画はない」企業いずれも同じ理由であったが、4位以下の項目で理由は異なっている。「計画はあるが、まだ進めていない」企業では、「自社株など個人資産の取扱い」が「計画はない」企業より13.7ポイント上回った。逆に、「何から手をつけていいかわからない」は、「計画はない」企業が「計画はあるが、まだ進めていない」企業を14.3ポイント上回る結果となった。

(%)

		合計	計画はあるが、 まだ進めていない	計画はない
1	まだ事業を譲る予定がない	38.4	32.4	43.6
2	後継者が決まっていない	34.2	29.4	38.5
3	事業の将来性に不安がある	24.7	26.5	23.1
4	自社株など個人資産の取扱い	19.2	26.5	12.8
5	何から手をつけていいかわからない	16.4	8.8	23.1
6	借入に際しての個人保証がある	15.1	20.6	10.3
7	忙しい	13.7	17.6	10.3
8	自社には不要（必要性を感じない）	12.3	5.9	17.9
9	相続税・贈与税などの税金対策	11.0	17.6	5.1
10	将来、事業を売却する予定である	4.1	5.9	2.6
11	身近に相談できる人がいない	2.7	0.0	5.1
12	将来、廃業する予定である	2.7	2.9	2.6
	その他	6.8	2.9	10.3

注1：母数は、事業承継について、「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」のいずれかを回答した企業73社

注2：網掛けは、合計より5ポイント以上高いことを示す

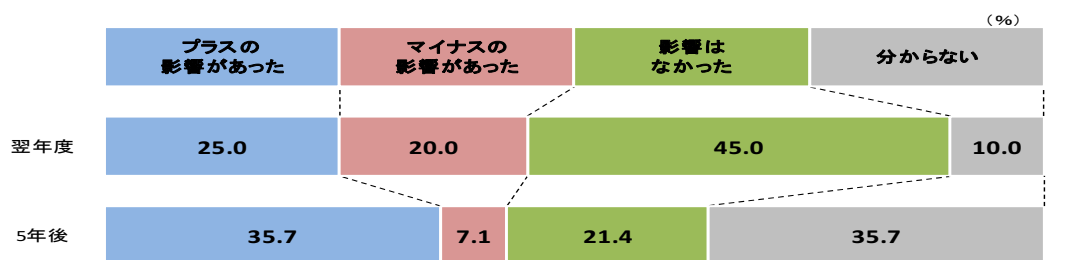
4. 事業承継による業績への影響、3割超の企業が5年後にプラス効果を実感

事業承継について「すでに事業承継を終えている」と回答した企業に対して、事業承継が行われ

た「翌年度」および「5年後」に、自社の業績にどのような影響を与えたか尋ねた（「翌年度」または「5年後」まで経過していない企業および不回答を除く）。

事業承継を終えた翌年度では、業績に「プラスの影響があった」と回答した企業は25.0%だったほか、「影響はなかった」（45.0%）が約半数となった。また、「マイナスの影響があった」とする企業も20.0%みられた。さらに、事業承継を終えてから5年後では、「プラスの影響があった」企業は35.7%と翌年度より10.7ポイント上昇した一方、「マイナスの影響があった」（7.1%）が12.9ポイント低下したほか、「影響はなかった」（21.4%）は23.6ポイント低下した。

■事業承継実施後の自社業績への影響



注：母数は、「すでに事業承継を終えている」と回答した企業21社のうち、「翌年度」または「5年後」まで経過していない企業および不回答を除く。「翌年度」は20社、「5年後」は14社

5. 円滑な事業承継、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が最も必要

■円滑な事業承継に必要なこと（上位10項目）

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が59.3%と最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「早期・計画的な事業承継の準備」52.7%、「早めに後継者を決定」「経営状況・課題を正しく認識」が4割台で続いた。さらに、「社内での業務経験」「事業の将来性、魅力の維持」「他の役員・従業員・株主の協力」「今後の経営ビジョンを持つこと」が3割を超えた。

円滑な事業承継には、多くの企業で互いの意識のすり合わせや計画的な準備、正しい現状認識などが大切と考えていることが明らかとなった。

まとめ

		(%)
1	現代表（社長）と後継候補者との意識の共有	59.3
2	早期・計画的な事業承継の準備	52.7
3	早めに後継者を決定	46.0
4	経営状況・課題を正しく認識	42.0
5	社内での業務経験	34.0
6	事業の将来性、魅力の維持	32.7
	他の役員・従業員・株主の協力	32.7
8	今後の経営ビジョンを持つこと	32.0
9	承継後の経営は後継者に任せる	29.3
	取引先や金融機関の理解・協力	29.3

注1：以下、「事業承継の目的の明確化」(27.3%)、「法務面や税務面など信頼できる専門家を見つけて相談」(24.7%)、「取引先や同業者など社外での業務経験」(20.7%)、「先代と現代表（社長）で密接なコミュニケーションを図る」(20%)、「外部機関のサポート」(17.3%)、「教育機関などでの勉強」(10%)、「その他」(2%)、「特にない」(3.3%)

注2：母数は有効回答企業150社

国内人口の減少が予測されるなか、今後、中小企業は厳しい経営環境におかれることが見込まれている。中小企業庁による「事業承継 5 ヶ年計画」では、後継者マッチング支援の強化や、事業からの退出や事業統合などを行いやすい環境の整備などが想定されている。事業承継の実施による業績への影響を把握する必要性が認識される一方、中小企業においては後継者の確保や税負担など困難をとまなうことも多い。

本調査では、事業承継を経営上の問題として認識している企業が 7 割を超えることが明らかとなった一方、事業承継の計画を進めている企業は 3 割弱にとどまっていることも浮き彫りとなった。また、計画を有しつつもまだ進めていない企業も 4 社に 1 社となっている。事業承継を実施した翌年度の自社業績に対して企業の 25.0%がプラスの影響があったと考えられており、マイナスの影響を上回っている。さらに、5 年後では、プラスの影響が翌年度より 10.7 ポイント上昇しており、業績への影響が一定程度表れることも認識されていることがうかがえる。また、多くの企業では、事業承継を円滑に進めるために、現代表と後継候補者との意識の共有のほか、早期・計画的な準備や正しい経営課題の現状認識などが重要なことと考えている。

しかしながら、「非上場株式の贈与・相続に関する税制の根本的見直し」など、税制が事業承継における壁になっているという意見も多く寄せられた。日本経済は多数の中小企業によって支えられているが、技術やノウハウの継承が進まず事業を廃する決断を迫られるケースも多い。さまざまな課題を抱える日本経済が今後も成長を続けるために、円滑な事業承継の重要性が一段と高まっているといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 水戸支店
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。